

Monumenta Nipponica 書評の分析

——書評から見た台湾の日本研究 (2)——

岡崎 幸司

1. はじめに

台湾は九州より一回り小さい島であるが、約 30 の大学が日本関係の学科を擁している。日本関係の大学院・日本研究センターも含め、日本研究や日本関係の人材養成はかなり盛んと言えよう。台湾の日本研究は、川島 (2003)、李 (2016)、西川 (2010)、徐 (1999) などさまざまに紹介されている。研究水準あるいは存在感に関しては、川島 (2003) のように「これは日本側の事情にもよるが、台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」(p.29) とする評価がある一方で、李 (2016) のように「しかし、世界の日本研究と比較して、台湾における日本研究は依然として重要性と競争力を有していると言える」(p.61) という評価もある¹⁾。

このように台湾における日本研究の水準や存在感については見解が大きく分かれている。そこで、前稿の岡崎 (2017) では、研究の国際化という状況も踏まえたうえ、李・王 (2015) で指摘されている書籍の重要性にも鑑み、国際的な学術雑誌において書評論文あるいは書評において台湾で発行された書籍が取り上げられたかどうか、台湾の研究者が執筆者 (評者) として貢献しているかどうか、に注目した。すなわち、2001 年から 2015 年までの 15 年をサンプル期間として米国で編集発行されており SSCI (Social Sciences Citation Index) に収録されている日本専門の学術雑誌 *Journal of Japanese Studies* (以下、JJS) の書評論文 (Review Essay) あるいは書評 (Review) で取り上げられた書籍 (VHS 作品 1 本を除く) 1008 冊の出版地と出版社、そして書評論文・書評の延べ執筆者 950 名の書評 (論文) 掲載時点での所属国 (地域)、さらには所属している機関を分析した。その結果、台湾で出版された日本関係の書籍は書評論文でも書評でも取り上げられたことが一度もないことに加え、書評論文・書評の執筆者に台湾の研究者が一人もいないことが明らかとなった。

本稿では、前稿 (岡崎 2017) の続編として、日本の上智大学が編集発行する日本専門の人文系英文学術雑誌にして A&HCI (Arts and Humanities Citation Index) の収録対象雑誌でもある *Monumenta Nipponica* (以下、MN) の書評論文ならびに書評で紹介された書籍、さらには書評論文や書評の執筆者を分析することで、台湾における人文学方面の日本研究がどの程度国際的に認知されているか、を探ることにしたい。

2. 研究手法

本稿の研究方法は岡崎 (2017) と同じである。JJS と比較ができるように *Monumenta Nipponica* についても 2001 年から 2015 年までの 15 年をサンプル期間とし、その間に発行された 44 冊 (56 巻 1 号～70 巻 2 号、62 巻までは年 4 冊発行、63 巻以降は年 2 冊発行) に掲載された書評論文 (Review

Article) および書評 (Book Review) で取り上げられた書籍を対象に出版国と出版社、そして執筆者が所属している国 (地域) ならびに機関を調査する。なお、前稿同様、本稿でも書評論文と書評を合わせて書評と呼ぶことがある。

岡崎 (2017) と同じく、本稿においても取り上げられた全書籍を一律に対象とした。シリーズものが書評対象とされた場合には各巻を個別の書籍として扱ったほか、雑誌の特別号も書籍と見なしたが、CD-ROM 作品ならびに CD+ブックレット (CD にブックレットを加えたもの) は除いた。

書籍の出版国は書評論文もしくは書評に記載された出版地によるものとした。ただし、MN の執筆要綱 (Sophia University 2016) で説明された CITATIONS の 3. Data Included では、「大学出版会が出版した書籍については出版地を省略する (通常は明らかである)」、とされているので、本稿では大学出版会およびそれに類する団体が発行した書籍で、出版地が記載されていないものについては、その大学や団体の本校 (本部) が立地する国を使用した。そして、書評論文・書評で取り上げられた書籍 (CD ならびに CD-ROM 関係を除く) すべてを対象に出版国を数える。なお、出版地についてはまれに複数の都市が掲載されていることがある。このような場合は、出版地の数で除した数を各出版国 (地域) に割り当てる。たとえば、書籍の出版地としてロンドンとニューヨークが掲載されていれば、英国ならびに米国にそれぞれ $(1 \div 2) = 1 / 2$ を配分する。

執筆者の所属機関に関しては、機関ごとの執筆者数を延べ人数で計算する。JJS 同様、書評論文や書評を複数名で執筆している場合、執筆者の所属国が複数ある場合は、それぞれ執筆者数・所属国数で除した。たとえば、甲、乙、丙 3 名で 1 本の書評論文を執筆、勤務先として甲については A 国の大学と B 国の大学、乙に関しては B 国の研究所、丙に対しては C・D・E 3 ヶ国の大学がそれぞれ記載されている場合、A 国には $(1 \div 3) \div 2 = 1 / 6$ 名、B 国に $[(1 \div 3) \div 2] + (1 \div 3) = 1 / 2$ 名、C 国・D 国・E 国にはそれぞれ $(1 \div 3) \div 3 = 1 / 9$ 名、を配分する。なお、執筆者の所属は書評論文・書評が掲載 (投稿) された時点のものであり、現在所属している国や地域と同じであるとは限らない。

3. データ

3. 1. 全体像

表 1 で 2001 年から 2015 年までの 15 年間の MN に掲載された書評論文と書評の巻号別のデータを示した。書評論文は掲載されるときもあれば掲載されなるときもある。JJS とは異なり書評論文は掲載される号の方が多いが、掲載された場合でも最高で 3 本である。掲載本数が少ない書評論文に対して書評は毎号少なくとも 8 本以上、多いときは 20 本を超えて掲載される。2008 年の 63 巻から年 2 回発行に改定されたことを考慮に入れる必要はあるが、サンプル期間の 15 年を単純に平均すると毎号 14 本弱の書評が掲載された計算になる。なお、書評論文・書評ともに 1 冊の書籍のみを対象とすることが多いが、中には数冊を取り上げて論じたり評している場合もあるため、表 1 においては書評論文・書評の本数あるいは執筆者数と対象書籍の数は必ずしも一致していない。

本稿で対象とした 15 年間に MN が書評論文あるいは書評で取り上げた書籍を合計すると 708 冊に上るが、JJS が評した 1008 冊との比較ではその 7 割弱にとどまっている。この一因としては、MN が人文学系の学術雑誌なのに対し、JJS が人文学系・社会科学系を含めた日本専門の総合学術雑誌

表1 Monumenta Nipponica 書評論文及び書評対象書籍数と執筆者数：2001年—2015年

| 巻号 (年) | 対象書籍数 | | | 執筆者数 (=掲載本数) | | |
|-----------------------------|-------|-----|-----|--------------|-----|-----|
| | 書評論文 | 書評 | 合計 | 書評論文 | 書評 | 合計 |
| 56巻1号 (2001年) ^{ab} | 1 | 16 | 17 | 1 | 14 | 15 |
| 56巻2号 (2001年) | 3 | 16 | 19 | 2 | 14 | 16 |
| 56巻3号 (2001年) | 1 | 15 | 16 | 1 | 13 | 14 |
| 56巻4号 (2001年) | 3 | 15 | 18 | 1 | 15 | 16 |
| 57巻1号 (2002年) | 0 | 17 | 17 | 0 | 15 | 15 |
| 57巻2号 (2002年) | 1 | 16 | 17 | 1 | 16 | 17 |
| 57巻3号 (2002年) | 3 | 15 | 18 | 2 | 15 | 17 |
| 57巻4号 (2002年) ^b | 0 | 11 | 11 | 0 | 10 | 10 |
| 58巻1号 (2003年) | 2 | 13 | 15 | 1 | 12 | 13 |
| 58巻2号 (2003年) | 2 | 14 | 16 | 1 | 13 | 14 |
| 58巻3号 (2003年) ^a | 1 | 14 | 15 | 1 | 12 | 13 |
| 58巻4号 (2003年) | 0 | 14 | 14 | 0 | 14 | 14 |
| 59巻1号 (2004年) ^c | 6 | 11 | 17 | 1 | 10 | 11 |
| 59巻2号 (2004年) | 3 | 9 | 12 | 2 | 9 | 11 |
| 59巻3号 (2004年) ^{ab} | 2 | 17 | 19 | 1 | 13 | 14 |
| 59巻4号 (2004年) | 1 | 14 | 15 | 1 | 14 | 15 |
| 60巻1号 (2005年) | 0 | 13 | 13 | 0 | 12 | 12 |
| 60巻2号 (2005年) | 0 | 13 | 13 | 0 | 12 | 12 |
| 60巻3号 (2005年) ^d | 1 | 11 | 12 | 1 | 8 | 9 |
| 60巻4号 (2005年) | 1 | 9 | 10 | 1 | 9 | 10 |
| 61巻1号 (2006年) | 3 | 8 | 11 | 1 | 8 | 9 |
| 61巻2号 (2006年) | 7 | 12 | 19 | 3 | 9 | 12 |
| 61巻3号 (2006年) | 2 | 9 | 11 | 1 | 9 | 10 |
| 61巻4号 (2006年) | 2 | 9 | 11 | 2 | 9 | 11 |
| 62巻1号 (2007年) | 3 | 9 | 12 | 2 | 9 | 11 |
| 62巻2号 (2007年) | 1 | 16 | 17 | 1 | 14 | 15 |
| 62巻3号 (2007年) | 3 | 14 | 17 | 1 | 13 | 14 |
| 62巻4号 (2007年) | 0 | 15 | 15 | 0 | 15 | 15 |
| 63巻1号 (2008年) | 1 | 16 | 17 | 1 | 16 | 17 |
| 63巻2号 (2008年) | 0 | 19 | 19 | 0 | 19 | 19 |
| 64巻1号 (2009年) ^e | 0 | 20 | 20 | 0 | 20 | 20 |
| 64巻2号 (2009年) ^f | 2 | 26 | 28 | 2 | 23 | 25 |
| 65巻1号 (2010年) | 2 | 16 | 18 | 2 | 14 | 16 |
| 65巻2号 (2010年) | 0 | 16 | 16 | 0 | 16 | 16 |
| 66巻1号 (2011年) ^g | 0 | 19 | 19 | 0 | 18 | 18 |
| 66巻2号 (2011年) | 3 | 18 | 21 | 1 | 18 | 19 |
| 67巻1号 (2012年) ^e | 0 | 15 | 15 | 0 | 12 | 12 |
| 67巻2号 (2012年) ^a | 0 | 18 | 18 | 0 | 17 | 17 |
| 68巻1号 (2013年) | 6 | 20 | 26 | 2 | 19 | 21 |
| 68巻2号 (2013年) | 0 | 11 | 11 | 0 | 10 | 10 |
| 69巻1号 (2014年) ^e | 0 | 14 | 14 | 0 | 12 | 12 |
| 69巻2号 (2014年) | 0 | 12 | 12 | 0 | 12 | 12 |
| 70巻1号 (2015年) | 0 | 15 | 15 | 0 | 14 | 14 |
| 70巻2号 (2015年) | 0 | 22 | 22 | 0 | 21 | 21 |
| 合計 | 66 | 642 | 708 | 37 | 597 | 634 |

(注) 1. 63巻より年4回発行が年2回発行に変更された。

2. 執筆者数は延べ人数である。

3. ^a 56巻1号、58巻3号、59巻3号、67巻2号において全2巻(2巻もの)を対象としている書評ではそれぞれ各巻を個別に数え計2巻とした。

4. ^b 56巻1号でCD-ROMを取り上げた書評、57巻4号でCD-ROM作品を対象とした書評論文、59巻3号でCD+ブックレットを評した書評論文はともに本表には含めていない。

5. ^c 書評論文で評された全5巻シリーズの書籍は各巻を個別に数え5冊とした。また、3名で1本の書評論文を執筆しているが本表では1名で執筆したものと見なした。

6. ^d 全4巻シリーズの書籍を評した書評については各巻を別個に数え4冊とした。

7. ^e 64巻1号、67巻1号、69巻1号の書評では雑誌(特別号)が評されているが、書籍として扱った本表に含めた。

8. ^f 2名で執筆した書評論文については1名で執筆したものと見なした。

9. ^g 書評論文が1本掲載されているが、通常の書評論文とは異なり、冒頭に対象である書籍が挙げられていないため、本表には含めていない。

(出所) Monumenta Nipponica のハードコピーより筆者作成

であり、対象範囲がMNより広いことが挙げられよう。

前述したようにMNは日本の上智大学に事務局が置かれているとはいえ英文の学術雑誌である。したがって、論文のみならず書評論文や書評などもすべて英文で執筆されている。JJSと同じく、書評論文や書評で取り上げられるのも一般的には英文書籍か外国語から英語に翻訳された書籍である。しかしながら、数こそ少ないものの、日本語やドイツ語、フランス語で執筆された書籍を対象にした書評論文・書評も散見される。ただし、本稿が分析対象期間とした2001年から2015年において中国語や朝鮮語（韓国語）で執筆された書籍が書評論文や書評で評されたことは一度もない。

3. 2. 出版地

表2が分析対象とした15年間に書評論文あるいは書評が取り上げた書籍708冊の出版地を国別にまとめたものである。

MNの書評論文・書評で取り上げられた書籍では発行地が米国となっているものが440冊で最も多く、率にすると62.1%に達する。2位は英国の91.5冊、全体に占めるシェアは12.9%である。1位が米国であることはJJSと同じであり、シェアもJJSの65.1%とほとんど変わらない。2位も英国である点はMNにおいても変化はないが、シェアがJJSの23.4%の半分近くにまで低下している。MNがJJSとで大きく異なるのは3位である。JJSでは出版国3位はオランダ（33冊、3.3%）であったのに対し、MNではドイツ（53冊、7.5%）となっている。日本とドイツの歴史的関係によるものであろうか、それとも編集委員会や諮問委員会の好みや評者選定の難易に関係するのであろうか、MNはJJSに比べ、ドイツ語書籍も含めドイツで出版された書籍を書評論文・書評で取り上げる傾向にある。

JJSと同じく、MNでもアジアの出版社の手による書籍が評されることは少ない。日本で発行された書籍28.5冊（4.0%）を筆頭に、インドならびに韓国で出版された書籍各1冊（0.14%）が取り上げられただけであり、中国、台湾、香港で出版された書籍は見当たらない。日本にインド、韓国を加えても30.5冊、4位のオランダと同数で全体のわずか4.3%に過ぎない。アジアの出版社が発行する書籍の存在感はJJSの2%に比べると大きいとはいえ、存在感を示していると形容できるほどではない。

表2 書評論文・書評対象書籍の出版地

| 順位 | 出版地 | 書籍数 | 順位 | 出版地 | 書籍数 | 順位 | 出版地 | 書籍数 |
|----|------|------|----|--------|-----|----|------|-----|
| 1 | 米国 | 440 | 8 | カナダ | 5 | 13 | イタリア | 1 |
| 2 | 英国 | 91.5 | 9 | 豪州 | 4.5 | 13 | 韓国 | 1 |
| 3 | ドイツ | 53 | 10 | ベルギー | 4 | 13 | ロシア | 1 |
| 4 | オランダ | 30.5 | 11 | オーストリア | 3 | 13 | トルコ | 1 |
| 5 | 日本 | 28.5 | 12 | デンマーク | 2 | | 不記載 | 13 |
| 6 | フランス | 18 | 13 | フィンランド | 1 | 合計 | | 708 |
| 7 | スイス | 9 | 13 | インド | 1 | | | |

- (注) 1. 出版地が複数掲載されている場合はその数で除した。出版地の記載は書評論文もしくは書評に記載された内容による。
 2. 執筆要綱に基づき、大学出版会あるいはそれに類する団体が発行した書籍の出版地は省略されているが、本表では各大学(団体)の本校(本部)所在地を出版地と見なした。なお、Monash University PressとUniversity of Tokyo Pressが発行した書籍についても出版地が記載されていないため、豪州と日本それぞれに0.5冊を配分した。
 3. Kobun Shuppan (Kohbun Shuppan:好文出版)、Meicho Kankokai (名著刊行会)が発行した書籍を取り上げた書評では出版地が記載されていないが、本表では日本を出版地とした。
 4. その他の注記事項については表1を参考。

(出所) Monumenta Nipponica のハードコピー、大学出版会など関連ウェブサイトより筆者作成

3. 3. 出版社

表3が書評論文・書評で取り上げた書籍を発行した出版社の上位10位とアジアの出版社を示したものである。既述のように、本稿でサンプル期間とした2001年から2015年の15年間において日本・インド・韓国以外のアジアで出版された書籍を対象にした書評論文・書評はないため、表3にも中国・台湾・香港の出版社名はない。

書評の対象とされた書籍の出版数が最も多いのが University of Hawai'i Press で124.5冊、次が Harvard University Asia Center の53冊である。Harvard University Asia Center 発行の53冊に Harvard University Press が出版した9冊を合計しても University of Hawai'i Press の半分少々に過ぎない。University of Hawai'i Press が人文学方面の日本関係書籍の出版に大きな強みを持っていることを伺わせる数字である。

上位10位にランクインした出版社を見ると、米国にある著名大学の出版会（部局）と欧米の有名出版社が多い。JJSと同じく、MNに掲載された書評は国際的な出版社や有名大学出版会が日本研究に対して相対的に強い関心を有していることを示唆している。

アジアでは、日本の日本文献出版が最も多く5冊（26位）が取り上げられた。5冊という数字は、Rowman & Littlefield ならびに State University of New York Press と同数である。もっとも、日本文献出版は例外的存在で、アジアの出版社はインド、韓国の出版社を含めても概ね1冊ないしは2冊程度にとどまっている。MNが英文学術雑誌であるという点を考慮すると、英語圏に属しない国で出版された日本語や中国語、あるいは朝鮮語（韓国語）の書籍が取り上げられにくい傾向にあること、もしくは非英語圏の著者や出版社は自国あるいは母語雑誌での書評を希望する、ということも反映していると考えられる。他の原因として、日本研究者が日本語文献を理解可能なことは言を待たないであろうが、中国語や朝鮮語（韓国語）の書籍については中国語圏や朝鮮語（韓国語）圏以外で評者を探すことが困難なのかもしれない。

表3 出版社別書籍数

| 順位 | 出版社 | 書籍数 |
|----|--|-------|
| 1 | University of Hawai'i Press | 124.5 |
| 2 | Harvard University Asia Center (*) | 53 |
| 3 | Routledge (Curzon, RoutledgeCurzon) | 49.5 |
| 4 | University of California Press | 38 |
| 5 | Stanford University Press | 34 |
| 6 | Columbia University Press | 30 |
| 7 | Iudicium Verlag | 25 |
| | University of Michigan Center for Japanese Studies (**) | |
| 9 | Brill | 24 |
| | Duke University Press | |
| 26 | Japan Documents (日本文献出版) | 5 |
| | その他2社 | |
| 32 | University of Tokyo Press (東京大学出版会) | 2.5 |
| | その他1社 | |
| 34 | International Research Center for Japanese Studies (国際日本文化研究センター) | 2 |
| | Japan-Netherlands Institute, Tokyo (日蘭学会) | |
| | Kodansha International (講談社インターナショナル) | |
| | Osaka University Press (大阪大学出版会) | |
| | その他15社 | |
| 54 | École Française d'Extrême-Orient Centre de Kyoto (フランス国立極東学院京都支部) | 1 |
| | Hozokan (法藏館) | |
| | International Christian University Hachiro Yuasa Memorial Museum (国際基督教大学博物館湯浅八郎記念館) | |

| | | |
|-----|---|-----|
| | International Institute for Buddhist Studies (国際仏教学大学院大学国際仏教学研究所) | |
| | Keio University Press (慶應義塾大学出版会) | |
| | Kobun Shuppan (好文出版) | |
| | Kosei Publishing Company (俊成出版社) | |
| | Meicho Kankokai (名著刊行会) | |
| | Meiseisha (明成社) | |
| | Nan'un-do (南雲堂) | |
| | Sampark (インド・ニューデリー) | |
| | Sekai Shuppan (世界出版) | |
| | Seoul National University Press (韓国・ソウル) | |
| | Sophia University Press (上智大学出版) | |
| | Yomiuri Shinbun (読売新聞) | |
| | その他 56 社 | |
| 125 | 9 社 | 0.5 |
| | 合計 (133 出版社) | 708 |

- (注) 1. 複数の出版社で出版している場合はその数で除した。
 2. Distributor (販売者) は含まないが、協力出版社は含む。
 3. (*) この他、Harvard University Press 発行の書籍 9 冊が取り上げられた。
 4. (**) この他、University of Michigan Press 発行の書籍 1 冊が取り上げられた。
 5. 10 位未満はアジア関係のみ掲載した。
 6. その他の注記事項については表 1 ならびに表 2 を参考。

(出所) *Monumenta Nipponica* のハードコピー、各出版社ウェブサイトより筆者作成

3. 4. 執筆者の所属国

書評論文の執筆者、書評の評者を所属国別に整理したものが表 4 である。

書評の執筆者は欧米やアジアに限らず、イスラエル、トルコ、アラブ首長国連邦 (UAE) という中東からも選ばれており、地理的にはアフリカ・中南米を除く全地域に及んでいる。JJS の場合と同じく、表 4 は、国際的な学術雑誌で人文学系の日本関連書籍の書評を依頼されるほどの研究者が世界に幅広く存在していることを示している。

表 4 書評論文・書評執筆者の所属国

| 順位 | 所属国 | 執筆者数 | 順位 | 所属国 | 執筆者数 | 順位 | 所属国 | 執筆者数 |
|----|------|--------|----|----------|------|----|----------|------|
| 1 | 米国 | 307.83 | 9 | ノルウェー | 8 | 17 | エストニア | 1 |
| 2 | 日本 | 151.33 | 10 | オーストリア | 5 | 17 | フィンランド | 1 |
| 3 | ドイツ | 38.5 | 10 | イスラエル | 5 | 17 | 中国香港 | 1 |
| 4 | 英国 | 36 | 12 | ベルギー | 4.33 | 17 | 韓国 | 1 |
| 5 | カナダ | 23 | 13 | デンマーク | 3 | 17 | スイス | 1 |
| 6 | オランダ | 14 | 13 | イタリア | 3 | 17 | トルコ | 1 |
| 7 | 豪州 | 13 | 13 | ニュージーランド | 3 | 17 | アラブ首長国連邦 | 1 |
| 7 | フランス | 9 | 13 | ロシア | 3 | 合計 | | 634 |

- (注) 1. 執筆者数は延べ人数である。1 本の書評を複数名が執筆している場合、執筆者の所属国が複数ある場合は、それぞれその数で除した。
 2. 1 本の書評論文あるいは書評で何冊の書籍を取り上げていても執筆者は 1 名として扱った。
 3. その他の注記事項は表 1 を参照。

(出所) *Monumenta Nipponica* のハードコピー、各大学等のウェブサイトより筆者作成

最も多くの書評執筆者を輩出しているのは米国である。延べ人数で 307.83 名に達し、全体 634 名の 48.6% を占める。JJS では米国所属の書評執筆者は 68% に達していたので、JJS に比べるとかなり低いシェアである。2 位は日本の 151.33 名 (23.9%)、3 位以下はドイツの 38.5 名 (6.1%)、英国の 36 名 (5.7%)、カナダの 23 名 (3.6%) のようになっている。

日本のシェア 23.9%は JJS の 9.7%より大きく増加している。岡崎 (2017) でも記したように、日本は書評論文あるいは書評で対象とされた書籍の発行数では 5 位 (28.5 冊、全 708 冊の 4.0%) という小さな存在であるが、延べ人数で 150 名強の書評執筆者を輩出、評者数では 2 位となっている。このように日本に関しては延べ評者数が書評で取り上げられた書籍数を大きく上回っているが、これは日本の研究者が英語で学術書等を公刊する機会、あるいは日本の出版社が書評を求めて MN に新刊リストを送付することが少ないにしても、日本は日本研究の本場であることから、書評を担当するのに相応しい専門家を数多く擁していると考えられていることを意味している。日本から多くの評者が選出されている点については、MN の事務局が日本の上智大学に置かれ、日本の研究者の状況について JJS より詳しいという事情も指摘できよう。

アジアに目を向けると、香港ならびに韓国の研究者が書評を執筆しているが、ともにわずか 1 名、それぞれ全体の 0.16%を占めるに過ぎない。また、中国本土・台湾の研究者による書評執筆は見られない。日本を除くアジアでは人文学系日本研究書の英文書評を担当できる研究者がほとんど育っていない、あるいは MN の編集委員や諮問委員、さらには彼ら・彼女らのネットワークでは知られていないことを暗示している。

3. 5. 執筆者の所属機関

表 5 は、書評論文あるいは書評を執筆した研究者が所属していた機関と延べ人数で示した執筆者数を示したものである。サンプル期間の 15 年間に 216 機関の研究者が書評論文あるいは書評を執筆しており、表 5 は、人文学方面における日本研究者の 1 つの国際学術ネットワークとして見ることができる。

表 5 書評論文・書評執筆者の所属機関

| 順位 | 機関名 | 立地国 | 延べ執筆者数 |
|----|--|------|--------|
| 1 | Sophia University (上智大学) | 日本 | 46 |
| 2 | University of Cambridge | 英国 | 16 |
| 3 | Free University Berlin | ドイツ | 14 |
| 4 | University of California, Irvine | 米国 | 13 |
| 5 | Leiden University | オランダ | 11 |
| | Obirin University (J. F. Oberlin University, Tokyo : 桜美林大学) | 日本 | |
| | University of British Columbia | カナダ | |
| 8 | University of California, Los Angeles | 米国 | 10.33 |
| 9 | Dartmouth College | 米国 | 10 |
| 10 | University of Tokyo (東京大学) | 日本 | 9.5 |
| 15 | German Institute for Japanese Studies, Tokyo (ドイツ日本研究所) | 日本 | 6 |
| | International Christian University (国際基督教大学) | 日本 | |
| | その他 8 大学 | 米英独 | |
| 25 | Waseda University (早稲田大学) | 日本 | 5.5 |
| 26 | Meiji Gakuin University (明治学院大学) | 日本 | 5 |
| | その他 8 大学 | 米英など | |
| 36 | International Research Center for Japanese Studies (国際日本文化研究センター) | 日本 | 4 |
| | Sapporo University (札幌大学) | 日本 | |
| | Tenri University (天理大学) | 日本 | |
| | その他 14 機関 | 米仏など | |
| 54 | Keio University (慶應義塾大学) | 日本 | 3 |
| | Ryukoku University (龍谷大学) | 日本 | |
| | その他 26 大学 | 米独など | |
| 83 | Eichi University (英知大学、後・聖トマス大学) | 日本 | 2 |
| | Hiroshima City University (広島市立大学) | 日本 | |

| | | | |
|-----|--|------|------|
| | Musashi University (武蔵大学) | 日本 | |
| | Nanzan University (南山大学) | 日本 | |
| | Nihon University (日本大学) | 日本 | |
| | Rikkyo University (立教大学) | 日本 | |
| | University of Tsukuba (筑波大学) | 日本 | |
| | University of Yamanashi (山梨大学) | 日本 | |
| | その他 24 大学 | 米独など | |
| 116 | Academy of Korean Studies (韓国学大学院) | 韓国 | 1 |
| | Chuo University (中央大学) | 日本 | |
| | Hokkaido University (北海道大学) | 日本 | |
| | Hosei University (法政大学) | 日本 | |
| | IES Abroad Tokyo (全米大学連盟東京留学生センター) | 日本 | |
| | International College for Advanced Buddhist Studies, Tokyo (国際仏教学大学院大学) | 日本 | |
| | Japan-Netherlands Institute, Tokyo (日蘭学会) | 日本 | |
| | Kanto Gakuin University (関東学院大学) | 日本 | |
| | Komazawa University (駒澤大学) | 日本 | |
| | Kyoto University (京都大学) | 日本 | |
| | Kyushu Sangyo University (九州産業大学) | 日本 | |
| | Kyushu University (九州大学) | 日本 | |
| | Meisei University (明星大学) | 日本 | |
| | Nagoya University (名古屋大学) | 日本 | |
| | Nihon Joshi University (日本女子大学) | 日本 | |
| | Osaka Prefecture University (大阪府立大学) | 日本 | |
| | Osaka Sangyo University (大阪産業大学) | 日本 | |
| | Otsu Women's University (大妻女子大学) | 日本 | |
| | Saitama University (埼玉大学) | 日本 | |
| | Seijyo University (成城大学) | 日本 | |
| | Seikei University (成蹊大学) | 日本 | |
| | Senshu University (専修大学) | 日本 | |
| | Suzuka International Junior College (鈴鹿国際大学短期大学部、後・鈴鹿大学短期大学部) | 日本 | |
| | Tokyo Institute of Technology (東京工業大学) | 日本 | |
| | Toyo Eiwa University (東洋英和女学院大学) | 日本 | |
| | Toyo University (東洋大学) | 日本 | |
| | Tsuru Bunka University (都留文科大学) | 日本 | |
| | University of Hong Kong (香港大学) | 中国香港 | |
| | その他 71 機関 | 米独など | |
| 216 | Niigata University (新潟大学) | 日本 | 0.33 |
| | 無所属・不明 | | 13 |
| | 合計 (216 機関) | | 634 |

- (注) 1. 10 位未満はアジア関係のみ掲載した。
 2. 上記の他に所属不明の日本在住執筆者が 2 名いる。
 3. その他の注記事項は表 4 を参照。

(出所) *Monumenta Nipponica* のハードコピー、大学など関連ウェブサイトより筆者作成

個別機関で見ると、MN を編集発行している上智大学所属の執筆者が最も多く 46 名 (7.3%) であり、上位 10 大学は日本 3、米国 3、英国・ドイツ・オランダ・カナダ各 1、となっている。JJS では上位 11 大学 (10 位が 2 大学) は米国 10 大学、英国 1 大学と米英、とりわけ米国に偏っていたのに対し、MN は日本、西欧、北米と相対的にバランスが取れた形になっている。日本以外のアジアでは韓国の Academy of Korean Studies (韓国学大学院)、香港の University of Hong Kong (香港大学) の研究者が書評の評者選ばれている。

4. 終わりに

本稿では、2001年から2015年までの15年を対象期間としてA&HCIに収録されている日本専門の人文系英文学術雑誌 *Monumenta Nipponica* の書評論文・書評で取り上げられた書籍（CD-ROM作品やCD+ブックレットを除く）709冊の出版地と出版社、それらの延べ執筆者634名が所属する国（地域）と機関を分析をした。

その結果、書評論文・書評の対象となった書籍のうち、米国で出版されたものが440冊、率にして全体の62.1%を占めていた。2位は英国の91.5冊（12.9%）、3位はドイツの53冊（7.5%）、4位はオランダの30.5冊（4.3%）であり、米英両国で75%、米英独蘭の4カ国で86.9%、9割弱に達することが判明した。日本は28.5冊で5位（4.0%）、日本以外のアジアではインドで出版された書籍1冊（0.1%）、韓国で出版された書籍1冊（0.1%）が取り上げられただけである。香港を含む中国大陸や台湾でも日本関係の人文系書籍は数多く出版されているが、MNの書評論文の対象とされたり書評で取り上げられたことはない。考えられる理由の1つとしては、JJSと同じく、MNが英文の学術雑誌であることから、アジアの出版社あるいは著者が書評を求めることを遠慮していること、日本語・英語以外のアジアの言語で執筆された書籍については評者を探すことが困難である可能性を指摘することができよう。もちろん、日本関係の人文系書籍は多数発行されるため、MNでそれらすべてについて書評をすることができない、という事情もあろう。

延べ人数で見た書評・書評論文執筆者数に目を向けると、米国が307.83名（68%）と2位日本の151.33名（23.9%）を大きく引き離している。執筆者延べ人数は米日で459.17名、全体の7割強を占めており、書評論文・書評は米日の研究者に大きく依存している。日本以外のアジアからは、香港・韓国各1名（各0.2%）が書評の評者に選任された以外、中国・台湾の書評論文・書評執筆者は見られない²⁾。MNの書評論文・書評執筆者が所属している機関に中国・台湾の大学や研究所等が見られないことは、中国・台湾の日本関係人文系研究者が国際的な日本研究者のネットワークで相対的に認識されていないことを示唆している。

このように2001年から2015年というサンプル期間においては、中国・台湾は同地で発行された日本関係の書籍がMNの書評の対象されることもなく、また中国・台湾に勤務する日本研究者が書評論文の執筆者になったり、書評の評者となることもなかった。研究の国際化を考慮すれば、アジアの日本研究者、とりわけ中国・台湾の日本研究者は自国で出版された日本関係の専門書を積極的に海外へアピールしたり、英文に翻訳して特に米英で出版し著名学術雑誌で書評を求めるなどして、世界の日本研究者に認知されるよう努力する必要があることを上記のデータは物語っている。

次稿では、日本の東京大学に事務局があり、SSCIに収録されている日本専門の社会科学系学術雑誌 *Social Science Japan Journal* の書評論文・書評を取り上げる。

付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文学』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授（立命館大学文学部）に衷心より感謝申し上げます。記すまでもないが、有りうべき誤りはすべて筆者個人が負うものである。なお、本稿は前稿の続編であるため、前稿と重複する記述や表現があることをお断りしておきたい。

注

- 1) 研究水準について川島 (2003)、李 (2016) は具体的なデータを提示して論じているわけではない。これに対して、岡崎 (2014)・岡崎 (2016) は、A&HCIあるいはSSCIに収録されているアジア研究あるいは地域研究専門学術雑誌のなかで日本専門であることが明らかな3誌 (*Journal of Japanese Studies*、*Monumenta Nipponica*、*Social Science Japan Journal*) を調査した。その分析結果によると、3誌とも台湾から編集委員・諮問委員は一人も選出されておらず、また台湾の研究者による論文 (Article、研究ノートなどは除く) もまったく掲載されていない。台湾の日本研究者の手による論文が日本専門の学術雑誌ではなく政治学や言語学など各専門分野の国際学術雑誌やアジア関係の国際学術雑誌に掲載されている可能性があるうえ、引用については調査していないので留保付きではあるが、岡崎 (2014)・岡崎 (2016)、岡崎 (2017)、さらには本稿から判断する限りでは、台湾の日本研究者の国際的な日本研究に対する貢献度は著しく低いと言わざるを得ない。人文学系か社会科学系かを問わず、台湾における日本研究は国際的に認知されているとは形容し難い状況にあり、国際的な視点で見るとその水準あるいは存在感は川島 (2003) の主張に近い。SSCIの台湾ローカル版に過ぎないTSSCI (Taiwan Social Science Citation Index) 収録雑誌の調査と5名の在台湾日本研究者-特定されるのを避けるためであろう、この5名に関しては所属先を伏せた職位のみ記載し研究業績は紹介していない-のインタビューに基づく李 (2016) が、「世界の日本研究と比較して、台湾における日本研究は依然として重要性と競争力を有していると言える」、と記していることには、いかなる根拠ないしはデータに拠っての叙述なのか、疑問が残る。
- 2) 香港ならびに韓国の執筆者はともに英国 University of Oxford の博士課程修了者である (https://www.ekoreajournal.net/issue/view_pop.htm?Idx=3525、<https://www.research.manchester.ac.uk/>、2017年7月18日取得)。多数の学生が日本に留学するアジア諸国からMNの評者がほとんど選任されていないこと、評者に選ばれた2名も英国の大学院博士課程修了である事実は、日本の人文学系大学院、なかでも博士課程における留学生教育に示唆するところがあるろう。

参考文献

- 川島 真 (2003) 『台湾における日本研究』財団法人交流協会
- 李 世暉 (2016) 「台湾における日本研究の現状と展望-社会科学領域に関する一考察-」『問題と研究』国立政治大学国際関係研究センター、第45巻1号、pp.39-66.
- 西川 潤 (2010) 『台湾における日本研究-制度化の現状、課題と展望-』早稲田大学台湾研究所
- 岡崎幸司 (2014) 「台湾における日本研究-国際学術ネットワークと台湾の日本研究者-」『立命館文學』立命館大学人文学会、第640号、pp.15-25.
- _____ (2016) 「研究の国際化と台湾の日本研究-日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析-」『立命館文學』立命館大学人文学会、第647号、pp.35-43.
- _____ (2017) 「*Journal of Japanese Studies* 書評の分析-書評から見た台湾の日本研究 (1)」『立命館文學』立命館大学人文学会、第650号、pp.89-98.
- 徐 興慶 (1999) 「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』天理大学学術研究社、第190輯、pp.129-50.
- 李宇平訪問・王超然記録 (2015) 「林滿紅女士訪問記録-海關資料開啓の四十年研究」李宇平等主訪・周維朋等記録『中央研究院近代史研究所口述歴史叢書 (97) 近史所一甲子：同仁憶往録 (下冊)』中央研究院近代史研究所、pp.133-72.
- Sophia University (2016), *Monumenta Nipponica Style Sheet*
dept.sophia.ac.jp/monumenta/pdf/MN%20Style%20Sheet.pdf (2017年3月1日取得)

(中華大学人文社会学院副教授)